

次世代型行政サービスの早期実現に向けて

令和元年5月31日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

人口減少や少子高齢化が進行する中であっても、直面する課題を克服していく、その鍵となるのが、デジタル化を原動力とした「Society5.0」の実現である。国際社会がデジタル覇権獲得競争にまい進する中で、「Society5.0」を提唱した我が国の取組が世界に後れを取ることがないように、切迫した危機感を持つ必要がある。

同時に、ハイテク技術の優位を巡って、競争が激化し、大国間の摩擦・軋轢が発生している中で、日本が国際的なデータ流通等のルールや枠組みの構築、国際連携を主導するとともに、共同研究に積極的に取り組むことなどを通じて、いわば世界のパラダイムメーカーとなるチャンスでもある。

Society5.0 の実現は経済社会の構造改革そのものであり、既存の行政サービスや規制等の在り方を根本から見直していく必要がある。国・地方自治体の行政サービスのデジタル化、自助・共助・公助の役割分担を見直す大胆な規制改革を通じ、国・自治体を通じた次世代型行政サービスの早期実現に取り組むべきである。

1. 国主導の情報システム・データの標準化推進と財源の確保等

組織や分野を超えたデータの利活用が可能となる分野間データ連携基盤¹が本格稼働する2022年度に向けて、次世代型行政サービスの実現に集中的に取り組むべき。

- ・ 2020年度を次世代型行政サービスに向けた元年とし、国の財源として必要な予算が確保されるよう、重点配分すべき。
- ・ IT予算の一元的管理を契機に、内閣官房が中心となってITに係る地方自治体への補助金の効率化を図るとともに、財源を含めた国の主導的な支援の下で集約・標準化・共同化する情報システムやデータの重点分野について、制度所管省、総務省、自治体と協力し、本年末までに具体化すべき。
- ・ 国際的なデータ流通等のルールや枠組みの構築については、国際的な共同研究も積極的に推進すべき。

2. 自治体におけるデジタル・ガバメントの早期実現

5月14日に提案したSociety5.0時代にふさわしい自治体行政のデジタルトランスフォーメーション実現に向けた計画は自治体での次世代型行政サービス実現のカギとなる。

- ・ 総務省は策定に向けた道筋を本年末までに具体化すべき。また、自治体の情報システムについて、カスタマイズを抑制しつつ、各団体のシステム更新時期に自治体

¹「統合イノベーション戦略」(2018年6月15日閣議決定)において、総合科学技術・イノベーション会議とIT総合戦略本部が司令塔として2022年度までに整備することとされている。

クラウドの広域化等を計画的に推進すべき。

- ・ 総務省は、自治体が保有するデータについて、個人情報保護を徹底しつつ、その活用方策を2019年度内に構築すべき。

3. 自助・共助・公助の役割分担の見直し

これまでの自助・共助・公助の役割分担に捉われることなく、新たな仕組み、新たな連携を通じて経済的・社会的課題をより効率的、効果的に解決していくことが重要であり、以下の取組を着実に推進すべき。

- － 成果連動型インセンティブをはじめとする民間資金・ノウハウを引き出す公契約・普及方策の検討
- － 既存の公的資産の多様な利活用に向けた規制改革
- － 官・公益・民間の間の自由な人材交流に向けた阻害要因の除去
- － 既存市場や公共サービス分野への多様な参加者の参入促進
- － 休眠預金等や所有者不明土地など未活用資産の利活用